

令和8年第2回（3月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第14号	令和7年度上越市一般会計補正予算(第7号)	危機管理課ほか	1～6
議案第27号	上越市消防団員の定員、任免、給与、サービス等に関する条例の一部改正について	危機管理課	7
議案第42号	工事請負変更契約の締結について	危機管理課	8
議案第5号	令和8年度上越市一般会計予算	危機管理課ほか	9～29

予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
 - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
 - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
 - ・行政運営に必要不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
 - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者や利用者数、利用件数や実施件数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
 - ・全ての事業について目標を記載しています。

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第14号
提出課	危機管理課

歳出科目 (P76~P77)	9款1項3目	消防施設費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
消防施設管理費	68,796	△3,850	64,946

主な補正財源		主な経費	
諸収入	△3,850	工事請負費	△3,850

【補正理由】

青野地内防火水槽解体撤去工事について、県が行う主要地方道新井柿崎線拡幅工事との調整により次年度の実施となったことから、所要額を減額するもの

【補正内容】

(歳入)

区分	補正前	補正額	補正後
物件補償料	3,850	△3,850	0

(歳出)

区分	補正前	補正額	補正後
工事請負費	3,850	△3,850	0

提出課	市民安全課・危機管理課
-----	-------------

歳出科目 (P76～P77)	9款1項5目	災害対策費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
災害対策費	1,741,529	7,077	1,748,606

主な補正財源		主な経費	
国庫支出金	17,948	工事請負費	△6,923
市債	74,000	備品購入費	29,000
一般財源	△84,871	負担金補助及び交付金	△15,000

○自主防災組織の結成促進及び活動支援 △15,000

【補正理由】

町内会に対する防災資機材整備に係る補助金の申請件数が当初の見込みを下回ることから、所要額を減額するもの

【補正内容】

(歳出)

区分	補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	18,724	△15,000	3,724
防災資機材整備補助金	18,724	△15,000	3,724

○防災行政無線システム等通信手段の維持管理

【補正理由】

全国瞬時警報システム (J アラート) の改修工事について、新型 J アラート受信機の整備部分以外は緊急防災・減災事業債の対象外となったことから、財源を組み替えるもの

【補正内容】

(歳入)

区分	補正前	補正額	補正後
市債	7,600	△1,200	6,400
防災行政無線整備事業	7,600	△1,200	6,400

※補正額の内訳：緊急防災・減災事業債 (△4,300)

防災対策事業債 (3,100)

○避難所等整備事業 35,897

【補正理由】

令和7年度の国の補正予算「地域未来交付金」を活用し、避難所における良好な生活環境の確保に資する、蓄電池や発電機等の整備に必要な経費を増額するもの

【補正内容】

- ・蓄電池の整備 (12,000)

整備目的：避難生活が長期化する場合、一部の指定避難所に避難者を集約することを想定し、パーティションにより避難者のプライバシーを確保した上で、避難者個人がプライバシー空間で常時使用できる電源を整備するもの

整備概要：定格出力 2,200 ワット程度 50 台

- ・発電機の整備 (17,000)

整備目的：指定避難所に配備している既存の発電機を更新し、軽量化による利便性の向上を図るほか、平時における自主防災組織等の利活用を促進するもの

整備概要：定格出力 2,500 ワット程度 68 台

- ・備蓄倉庫の整備 (6,897)

整備目的：指定避難所として指定している上越市総合体育館において、長期的な避難生活に必要な資機材を保管する備蓄倉庫を整備するもの

整備概要：幅 6.0m×奥行 2.4m程度 1 基

(歳入)

区 分	補正前	補正額	補正後
国庫支出金	0	17,948	17,948
地域未来交付金	0	17,948	17,948
市債	0	3,400	3,400
避難所等整備事業	0	3,400	3,400
合 計	0	21,348	21,348

(歳出)

区 分	補正前	補正額	補正後
工事請負費	0	6,897	6,897
防災倉庫整備工事	0	6,897	6,897
備品購入費	0	29,000	29,000
事業用備品購入費	0	29,000	29,000
合 計	0	35,897	35,897

○防災行政無線整備事業 △13,820

【補正理由】

令和 6 年 9 月に契約を締結した上越市防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事について、原材料費及び労務費の高騰による増額と設計変更による減額を踏まえ、予算を整理するほか、市債の充当率を見直すもの

【補正内容】

(歳入)

区 分	補正前	補正額	補正後
市債	1,479,400	71,800	1,551,200
防災行政無線整備事業	1,479,400	71,800	1,551,200

※補正額の内訳：緊急防災・減災事業債 (10,000)

防災対策事業債 (61,800)

(歳出)

区 分	補正前	補正額	補正後
工事請負費	1,595,660	△13,820	1,581,840
施設整備工事	1,595,660	△13,820	1,581,840

提出課	市民安全課
-----	-------

歳出科目 (P76~P77)	9款1項5目	災害対策費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
災害対策企画費	2,015	3,201	5,216

主な補正財源		主な経費	
県支出金	3,201	需用費	3,201

【補正理由】

国の令和7年度補正予算を活用して、柏崎刈羽原子力発電所からおおむね30キロメートル圏（UPZ）内に立地し、自然災害と原子力災害の複合災害が発生した際に孤立するおそれがある指定避難所において、備蓄物資を追加配備するための経費を増額するもの

(1) 国庫補助の範囲

屋内退避の実施期間の目安1週間（7日）のうち、4日分（考え方）

1週間のうち最初の3日分は、市や県、個人の備蓄など自然災害対応の観点から現在整備されている備蓄物資により対応することとし、残りの4日分を国庫補助の対象とする。

(2) 配備する物資の種類、数量

・食料・・・5,505個（品目：白飯、レトルトカレー、パン、卵スープ、おかゆ など ※アレルギー対応食含む。）

・飲料水・・・828本（1.5リットル/本）

・携帯トイレ・・・4,200個

(3) 配備対象施設

柿崎総合体育館（かきざきドーム）

（参考）UPZ内に所在する指定避難所（13か所）における配備状況

今回	柿崎総合体育館（かきざきドーム）（柿崎区）
配備済	大島旭農村環境改善センター（大島区）
	源地域生涯学習センター（吉川区）
	吉川スカイトピア遊ランド（吉川区）
今後 配備 予定	上下浜小学校（柿崎区）
	柿崎体育館（柿崎区）
	柿崎保健センター（柿崎区）
	久比岐高等学校（柿崎区）
	柿崎中学校（柿崎区）
	下黒川小学校（柿崎区）
	柿崎地区公民館黒川分館（柿崎区）
	吉川小学校（吉川区）
吉川旭地域生涯学習センター（吉川区）	

【補正内容】

(歳入)

区 分	補正前	補正額	補正後
県支出金	193	3,201	3,394
原子力発電施設等緊急時安全対策補助金	193	0	193
原子力災害対策事業費補助金	0	3,201	3,201

(歳出)

区 分	補正前	補正額	補正後
需用費	193	3,201	3,394
消耗品費	193	3,201	3,394

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第 2 7 号
提 出 課	危機管理課

上越市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について

1 改正理由

消防団の団長及び部長の報酬額を改定するほか、所要の改正を行うもの

2 改正内容

- (1) 消防団の団長及び部長の報酬額を増額する。(第 1 2 条関係)
- (2) 職員の旅費に関する条例の改正に伴い費用弁償の規定を改める。(第 1 3 条関係)

3 施行期日

令和 8 年 4 月 1 日

4 上越市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例改正案新旧対照表

(下線部分が改正箇所)

改 正 案	改 正 前
<p>(報酬)</p> <p>第 1 2 条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 団長 <u>1 4 0, 0 0 0 円</u></p> <p>(2)~(4) 略</p> <p>(5) 部長 <u>4 1, 0 0 0 円</u></p> <p>(6)及び(7) 略</p> <p>3 略</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第 1 3 条 前条の場合を除き、団員には、公務のため旅行した場合、<u>団長については市長相当職、副団長については副市長相当職、団長及び副団長以外の団員は一般職の職員とみなし、職員の旅費に関する条例(昭和 4 6 年上越市条例第 3 1 号)の規定の例によりその費用を弁償する。</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(報酬)</p> <p>第 1 2 条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 団長 <u>9 6, 0 0 0 円</u></p> <p>(2)~(4) 略</p> <p>(5) 部長 <u>3 7, 0 0 0 円</u></p> <p>(6)及び(7) 略</p> <p>3 略</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第 1 3 条 前条の場合を除き、団員には、公務のため旅行した場合_____</p> <p>_____</p> <p>_____、職員の旅費に関する条例(昭和 4 6 年上越市条例第 3 1 号)の規定の例によりその費用を弁償する。<u>この場合、同条例別表第 1 の区分欄中「市長」とあるのは「団長」と、「副市長」とあるのは「副団長」と、「その他の職員」とあるのは「団長及び副団長以外の団員」と読み替えるものとする。</u></p>

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第42号
提出課	危機管理課

工事請負変更契約の締結について
(上越市防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事)

- (1) 仮変更契約年月日 令和8年2月9日
- (2) 仮変更契約の相手方 国際電気・東光クリエート特定共同企業体
(東京都港区西新橋二丁目15番12号)
- (3) 変更後の契約金額 2,631,385,900円
(増額 40,603,200円)
- (4) 工 期 令和9年3月15日まで
- (5) 変更理由 原材料費等の高騰及び設計変更に対応するため、
建設工事費を増額するもの

(6) 変更の概要

・対象項目

内容	金額
原材料費及び労務費の高騰に対応するための変更	45,855,700円
親局、中継局及び屋外拡声子局設備等に係る設計変更	△5,252,500円
合計	40,603,200円

・年度別支払限度額

年度	変更前の 支払限度額	変更後の 支払限度額	増減額
令和6年度	73,982,457円	73,982,457円	増減なし
令和7年度	1,595,659,728円	1,581,839,684円	△13,820,044円
令和8年度	921,140,515円	975,563,759円	54,423,244円
合計	2,590,782,700円	2,631,385,900円	40,603,200円

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第5号
提出課	危機管理課

歳出科目 (P128～P129)	2款1項1目	一般管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
危機管理費	207	308	△101

主な財源		主な経費	
一般財源	207	報償費	45
		旅費	103
		使用料及び賃借料	26
		負担金補助及び交付金	33

【目的】

緊急事態に対し、的確な情報収集を行うとともに、職員が迅速かつ的確に対応することができるよう危機管理能力の向上を図る。

【実施内容】

- ・消防大学校が主催する危機管理・国民保護実務研修や各種セミナー等への参加
- ・市職員を対象とした危機管理に関する研修の実施

提出課	市民安全課
-----	-------

歳出科目 (P 128～P 129)	2 款 1 項 1 目	一般管理費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
安全・安心まちづくり推進事業	12,664	14,598	△1,934

主な財源		主な経費	
県支出金	1	報酬	6,299
一般財源	12,663	職員手当等	1,822
		共済費	1,432
		負担金補助及び交付金	1,903

○防犯啓発活動・防犯教室 8,850

【目的】

「地域の安全は自ら守る」という認識の下、意識の醸成と犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりへの理解と関心を深め、様々な主体による防犯活動を促進するほか、防犯に対する意識の向上を図るため、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。

【8年度目標】

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。
- ・高齢者世帯訪問を 2,500 世帯以上実施する。
※高齢者世帯訪問：高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や交通事故、災害に対する意識向上に向け、高齢者世帯を直接訪問して行う啓発活動

【実施内容】

- ・高齢者のみの世帯及び日中に同居家族が不在となる高齢者を対象に通話録音装置の無償貸与事業を実施
- ・上越市防犯週間期間中（7月）に、防犯パトロールや商業施設における広報活動を行うとともに、地域一斉の安全点検、防犯活動等の呼び掛けを実施
- ・高齢者世帯訪問やイベント会場等において、特殊詐欺被害防止等の防犯啓発活動を実施
- ・「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間」（10月）に、防犯協会や警察と連携し、市民の防犯意識高揚と自主防犯活動を促進する広報活動等を実施
- ・110 ばん協力車制度の賛同者増加に向けたPRを実施
- ・青色回転灯を装着した車両による防犯パトロールを実施
- ・保育園・幼稚園、小学校や高齢者等、各年代に応じた防犯及び交通安全についての教育、指導を実施

○安全メール 594

【目的】

市内で発生した災害や火災のほか、防犯、交通安全等に関する情報を提供することによって、市民に注意喚起するとともに、被害の拡大を防止する。

【8年度目標】

安全メールの登録件数を 39,000 件以上にする。(令和 8 年 1 月末時点登録件数 38,852 件)

【実施内容】

- ・市内における防犯や交通安全、防災、火災等の市民の安全・安心に関わる情報をメール及びSNS（LINE、Facebook、X（旧Twitter））で配信
- ・登録件数の増加に向けた、市ホームページや広報上越等の各種広報媒体を活用した周知
- ・防犯講話や入学前の保護者説明会等における安全メール登録の呼び掛け

○上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議 3,014

【目的】

市民はもとより、当市を訪れる人々も含め、みんなが安全で安心してこの地で暮らし、滞在することができる明るい地域社会を築き、犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりを推進するため、上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価する。

【8年度目標】

上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画（R5～R12）に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価し、安全で安心なまちづくりを推進する。

【実施内容】

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議の開催
委員：14人（学識経験者、関係機関、団体、公募市民等）
会議：年間3回実施予定
内容：上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画の前中期期間が終了することから、各種施策の取組状況を点検・評価するとともに、後中期期間の取組内容を審議する。

○犯罪被害者等見舞金支給事業 2

【目的】

犯罪被害者等の被害の軽減及び早期回復を図る。

【8年度目標】

- ・関係機関等と連携し、犯罪被害者等に対して、速やかに適切な支援を行う。

【実施内容】

- ・市民や事業者に対して、支援の重要性等について理解を深めるための周知・啓発を実施
- ・犯罪被害からの早期回復を図るため、見舞金を支給するとともに、関係機関等と連携・協力し、速やかに適切な支援を実施

○地域独自の予算事業 204

- ・安全に安心して暮らせるまちづくり（春日山町3町合同防犯対策）事業（春日区）
春日山町の3町内会における空き巣等を防止するため、防犯パトロールやのぼり旗の掲出などのほか、高齢者を対象とした特殊詐欺防止に関する講演会を実施する。
実施主体：春日山町防犯パトロール隊

(参考：上越市内の特殊詐欺被害件数の推移)

(単位：件)

区 分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年※
オレオレ詐欺	0	1	6	3	7
預貯金詐欺	0	2	1	0	0
架空料金請求	10	12	13	8	5
還 付 金	0	4	5	3	1
融資保証金	0	2	1	0	0
金融商品 (株/社債など)	0	0	0	0	0
ギャンブル	0	1	0	0	0
交際あっせん 詐 欺	0	0	0	0	0
そ の 他 (物品類)	0	0	0	0	0
キャッシュ カード詐欺盗	1	0	0	0	0
合 計	11	22	26	14	13

※令和7年の数値は暫定値（警察の精査により被害区分が変動する可能性があるため）

(参考：上越市内のSNS型投資・ロマンス詐欺被害件数の推移)

(単位：件)

区 分	令和6年	令和7年※
SNS型投資詐欺	6	4
SNS型ロマンス詐欺	1	1
合 計	7	5

※令和7年の数値は暫定値（警察の精査により被害区分が変動する可能性があるため）

歳出科目（P140～P141）	2款1項10目	交通安全対策費
-----------------	---------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
交通安全指導費	12,492	18,195	△5,703

主な財源		主な経費	
財産収入	40	報酬	6,209
諸収入	3,449	職員手当等	1,822
一般財源	9,003	共済費	1,432
		報償費	1,069
		負担金補助及び交付金	747

○交通安全指導事業 9,764

【目的】

市民の交通安全に対する意識の向上を図るため、安全教育指導員と地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。

【8年度目標】

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われている状態にする。
- ・高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。

【実施内容】

- ・交通安全教室等

保育園・幼稚園、小・中学校や高齢者等、各年代に応じた交通安全及び防犯についての教育・指導のほか、警察や交通安全協会と連携し、高齢運転者の交通事故を防止するため、専門講師によるセミナーや安全運転サポートカーの試乗体験会を実施

- ・交通安全啓発活動

警察や交通安全協会など関係機関・団体と連携し、商業施設・交通指導所における交通安全の呼び掛けや、広報上越・コミュニティFM・安全メールなどの各種広報媒体を活用した情報発信等により、子どもから高齢者まで各年代に応じた啓発活動を実施

- ①交通安全運動期間中に集中的な啓発活動を実施
- ②交通死亡事故発生時の集中的な啓発活動を実施
- ③高齢者世帯訪問により交通事故防止等と呼び掛け
- ④自転車利用時のヘルメット着用と横断歩行者優先について啓発活動を実施
- ⑤新入学児童及び保護者への啓発活動を実施

○交通災害共済 2,728

【実施内容】

新潟県市町村総合事務組合が運営する交通災害共済の見舞金の請求窓口事務

(参考：上越市内の交通事故発生状況（年別・特定事故）)

		年別			発生件数(件)			死者数(人)			負傷者数(人)		
		令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年
特定事故		186	199	193	5	5	4	214	228	215			
特定事故	飲酒事故	1	0	4	0	0	1	1	0	4			
	最高速度違反事故	1	0	0	0	0	0	1	0	0			
	交差点事故	107	120	120	2	2	1	123	132	135			
	カーブ事故	5	5	7	1	1	2	4	6	5			
	子供事故(中学生以下)	11	16	15	0	0	0	14	15	16			
	若者事故(16~24歳)	21	14	14	0	0	0	26	16	17			
	高校生事故	11	7	11	0	0	1	11	7	10			
	高齢運転者事故	46	72	70	4	1	1	48	87	75			
	高齢者事故	67	101	97	4	2	1	28	45	52			
	歩行者事故	24	39	34	0	2	0	24	37	36			
	自転車事故	21	26	18	0	0	0	19	25	18			
	二輪車事故	18	12	11	1	0	2	15	12	9			
	初心運転者事故	6	4	4	0	0	0	6	4	4			

※事故によっては複数の特定事故に分類されるため、特定事故の合計は年別合計と一致しない。

歳出科目（P140～P141）	2款1項10目	交通安全対策費
-----------------	---------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
交通安全施設費	91,005	91,766	△761

主な財源		主な経費	
財産収入	4	需用費	88,788
一般財源	91,001	委託料	1,575
		使用料及び賃借料	161
		工事請負費	481

○カーブミラー・標識等整備・維持管理事業 2,297

【目的】

カーブミラー等交通安全施設の整備及び維持管理を行い、交通事故防止を図る。

【実施内容】

- ・カーブミラー等の修繕等の維持管理
- ・カーブミラーの新設

○防犯灯整備・維持管理事業 86,917

【目的】

集落間の通学路における防犯灯の整備及び維持管理を行い、歩行者等の交通安全の確保と犯罪の防止を図る。

【実施内容】

- ・電気料の支払い（市及び町内会管理分）
- ・防犯灯の新設、修繕等の維持管理

○自転車駐車場維持管理事業 1,791

【目的】

自転車駐車場の維持管理を行い、施設利用の適正化を図る。

【実施内容】

- ・自転車駐車場の適切な維持管理
- ・長期放置自転車の適切な処理

提出課	危機管理課
-----	-------

歳出科目 (P 280～P 281)	9 款 1 項 1 目	常備消防費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
常備消防費	2,596,513	2,477,383	119,130

主な財源		主な経費	
諸収入	7,306	負担金補助及び交付金	
一般財源	2,589,207		2,596,513

【目的】

上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。

【実施内容】

- ・ 上越地域消防事務組合負担金
上越地域消防事務組合の職員人件費、消防ポンプ自動車や排水ポンプ車の維持管理経費等、組合の運営に係る経費を負担金として支出
- ・ 起債交付税算入分負担金
上越地域消防事務組合の起債に対する普通交付税算入額を負担金として支出
- ・ 直江津地区石油コンビナート防災対策負担金
直江津地区石油コンビナートの防災対策に必要な資機材の整備及び維持管理に係る経費を負担金として支出
- ・ 高速道救急業務負担金
東日本高速道路株式会社から当市へ支払われた高速自動車国道の救急業務支弁金を負担金として支出

歳出科目 (P 280～P 281)	9 款 1 項 2 目	非常備消防費
--------------------	-------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防団員費	252,339	280,790	△28,451

主な財源		主な経費	
諸収入	306	報酬	180,193
一般財源	252,033	負担金補助及び交付金	72,146

○消防団員報酬 180,193

【目的】

地域の消防・防災活動を担う消防団員に報酬を支給するとともに、福利厚生制度に加入し、災害対応や訓練等、円滑な消防団活動を推進する。

【実施内容】

・消防団員に対し、四半期ごとに年額報酬及び出動報酬を支給

[充]・団長及び部長の年額報酬を、職責や業務内容に見合う報酬額とするため、団長は44,000円、部長は4,000円増額し、処遇改善を図る。

(年額報酬)

階級	年額報酬(円)	団員数(人)※	金額(千円)
団長	140,000	1	140
副団長	69,000	17	1,173
分団長	50,500	72	3,636
副分団長	45,500	56	2,548
部長	41,000	201	8,241
班長	37,000	554	20,498
団員	36,500	1,891	69,022
合計		2,792	105,258

※団員数は令和8年4月2日の推計値

(出動報酬)

区分	支給単価	金額(千円)
災害出動	1日につき8,000円	19,592
災害以外の出動	警戒出動	34,533
	訓練・調査研究出動	20,810
合計		74,935

(参考：消防団員数等の推移)

年 度	分団数	消防部数	団員数 (人) ※	
				前年度比 (人)
令和5年度	52	199	3,279 (18)	△273 (6)
令和6年度	51	185	3,112 (21)	△167 (3)
令和7年度	51	174	2,913 (14)	△199 (△7)

※団員数は各年度4月2日現在の人数、()内の数値は女性消防団員数で内数

○新潟県市町村総合事務組合負担金及び日本消防協会負担金 72,146

【目的】

消防団員の処遇及び福利厚生を確保する。

【実施内容】

- ・消防団員への福利厚生制度の周知
- ・消防団員の福利厚生に係る負担金の支出
- ・消防団員の退職報償金や弔慰見舞金等の請求

(参考：各種制度の受給・利用状況)

(単位：人)

年 度	公務災害補償	退職報償金	消防賞じゅつ金	団員福祉共済	合 計
令和5年度	3	341	—	18	362
令和6年度	5	235	—	4	244
令和7年度 ※	1	232	—	8	241

※令和8年1月31日現在

歳出科目 (P 280～P 283)	9 款 1 項 2 目	非常備消防費
--------------------	-------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防団活動費	41,435	43,355	△1,920

主な財源		主な経費	
繰入金	16,637	報酬	3,522
諸収入	339	需用費	9,278
一般財源	24,459	役員費	765
		使用料及び賃借料	3,851
		負担金補助及び交付金	
			21,425

【目的】

訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営等交付金を交付するなど、団員の活動を支援する。

【8年度目標】

消防団による組織体制の見直しの取組を支援し、団の機能を維持する。

【実施内容】

- ・消防部等への運営等交付金の交付
- ・被服等装備品の支給
- ・新潟県消防協会負担金等の支出
- ・消防団員の募集及び消防団協力事業所の認定
- ・各種大会や行事への参加及び実施

歳出科目 (P 282～P 283)	9 款 1 項 3 目	消防施設費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	72,944	68,796	4,148

主な財源		主な経費	
財産収入	4,313	一般財源	38,451
繰入金	26,149	需用費	32,712
諸収入	4,031	役務費	19,026
		委託料	5,644
		使用料及び賃借料	3,484
		工事請負費	8,250
		公課費	3,828

【目的】

消防器具置場、消防車両、可搬消防ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。

【実施内容】

- ・消防器具置場、消防資機材及び消防水利施設の維持管理

区分	予算額	主な内容
消防器具置場・ホース乾燥塔等	10,264	消防器具置場の光熱水費、下水道・集落排水使用料、修繕料、土地借上料等
消防資機材	46,908	
消防車両（ポンプ車・積載車等）	26,743	消防車両 239 台の車検・12 か月点検に伴う修繕料及び諸経費、燃料費等
可搬消防ポンプ・発電機等	7,733	可搬消防ポンプの修繕料及び点検業務委託料等
無線機	12,432	無線機の回線使用料及び電波利用料
消防水利施設	15,772	消火栓・防火水槽の修繕料及び土地借上料、防火水槽の解体撤去工事等
合計	72,944	

歳出科目 (P 282～P 283)	9 款 1 項 3 目	消防施設費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防施設整備事業	126,942	164,284	△37,342

主な財源		主な経費	
市債	91,700	需用費	1,870
一般財源	35,242	委託料	1,342
		工事請負費	23,167
		備品購入費	39,465
		負担金補助及び交付金	60,457

【目的】

消防団活動に必要な消耗品や備品、消防水利の更新・整備を進めるとともに、消防器具置場等の整備・撤去を行い、消防団員が安全かつ確実に活動できる環境を確保する。

○消防器具置場整備 23,167

【8年度目標】

消防器具置場の新築工事を早期に発注し、12月末までに完了させる。

【実施内容】

施設の種別	工事内容	地区	分団・消防部	
消防器具置場	新築 (1棟)	浦川原区	浦川原東分団 中保倉消防部	
ホース乾燥塔	新設 (1基) 解体撤去 (3基)	大湊区	西大湊分団 小船津消防部	
		合併前上越市	諏訪分団 東部消防部	
		清里区	清里第二分団 櫛池第二消防部	
火の見櫓	解体撤去 (2基)	板倉区	名立区	名立北分団 第一消防部
			板倉第二分団 宮島第一消防部 板倉第二分団 宮島第二消防部	

○消防備品整備 41,976

【実施内容】

- ・消防積載車 (4台) の更新
- ・可搬消防ポンプ (4台) の更新
- ・消防ホース、車載用消火器、AED用電極パッドの購入

○消防水利施設の整備 61,799

【8年度目標】

消火栓の工事を早期に発注し、12月末までに完了させる。

【実施内容】

水利の種別	整備内容	地区	施工場所
消火栓	新設 (2件)	大潟区	蜘蛛ヶ池
		三和区	末野
	改良・移設 (2件)	合併前上越市	稲田四丁目、米岡
	改良 (4件)	浦川原区	虫川
		柿崎区	百木
		大潟区	潟町
		頸城区	百間町
	入替 (2件)	合併前上越市	春日山町一丁目、木田一丁目

歳出科目（P282～P283）	9款1項4目	水防費
-----------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水防管理費	18	19	△1

主な財源		主な経費	
一般財源	18	需用費	4
		使用料及び賃借料	14

【目的】

洪水、津波又は高潮等の水害発生時において、迅速に水防活動を実施し、被害を最小限にとどめるため、必要な施設や資機材を維持管理する。

【実施内容】

- ・水防倉庫及び水防資機材の維持管理

歳出科目（P 282～P 285）	9 款 1 項 5 目	災害対策費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
災害対策費	1,106,537	1,741,529	△634,992

主な財源				主な経費			
国庫支出金	4,128	諸収入	700	需用費	14,834	工事請負費	1,041,617
県支出金	1,060	市債	964,700	役務費	6,173	負担金補助及び交付金	
繰入金	13,730	一般財源	122,219	委託料	34,121		7,514

○自主防災組織の結成促進及び活動支援 7,064

【目的】

災害時に、地域住民の「自助・共助」の力により被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織の結成や活動を支援する。

【8年度目標】

自主防災組織等にハザードマップの活用や防災活動の実施を促し、住民の防災意識の向上と避難体制の強化を図る。

【実施内容】

- ・防災リーダー研修
地域の防災リーダーである町内会長や防災士を対象に、ハザードマップの活用に関する研修のほか、自主防災活動における課題や対応策等を話し合うグループワークを実施
- ・自主防災組織等への防災アドバイザーの派遣
自主防災組織等に防災アドバイザーを派遣し、防災に関する講話や訓練手法の助言を行うほか、防災活動の取組を支援
- ・避難所運営研修
避難所運営関係者（地域住民・施設管理者・市避難所初動対応職員）を対象とした運営研修の実施
- ・防災士養成事業
自主防災活動を推進し、地域における防災力の向上を図るため、防災・減災の知識・技能を有する防災士を養成
地域の防災活動への若い世代や女性の参画を図るため、資格取得に必要な教本代と受験料を補助し、防災士養成を促進
- ・防災資機材整備補助事業
自主防災組織等による共助の取組の促進及び災害時の避難体制を強化するため、町内会に対し避難や訓練に必要な防災資機材の購入費用を補助

○上越市防災委員会補助金 100

【目的】

防火防災意識の普及・啓発と、災害の防止による安全・安心なまちづくりを推進するため、上越市防災委員会の活動を支援する。

【実施内容】

- ・防災講習用DVDや資機材の貸出
- ・無火災町内会の表彰
- ・防火ポスターコンクール及びポスターの作成
- ・会報作成
- ・防災啓発チラシの配布
- ・防災講演会の開催

○防災訓練実施事業 1,733

【目的】

防災関係機関を始め、市民、自主防災組織、ボランティア団体等が幅広く参加する市総合防災訓練を実施し、災害対応が円滑に行われる体制を整える。

【8年度目標】

市民が自ら安全で確実な避難行動がとれるよう災害に対する応用力の向上を図るとともに、防災関係機関との連携体制を強化するため、市総合防災訓練を実施する。

【実施内容】

- ・市総合防災訓練の実施

[令和7年8月30日(土)に柿崎区で実施した市総合防災訓練の様子]



住民避難訓練・避難所運営支援訓練



中高層建物からの要救助者救出訓練

○防災行政無線システム等維持管理費 25,835

【目的】

防災行政無線システム等を適切に維持管理し、災害時等における通信手段を確保する。

【実施内容】

- ・親局(木田庁舎内)、中継局及び屋外拡声子局設備等の維持管理
- ・戸別受信機の修繕
- ・防災ラジオの起動試験
- ・災害時等情報連絡システムの維持管理ほか

○ハザードマップ等整備事業 7,409

【目的】

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、市民等の迅速な避難行動を支援するとともに、各種災害に対する市民の防災意識を啓発し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。

【8年度目標】

新たな防災気象情報の運用開始に伴う避難行動や指定避難所の変更等を反映したハザードマップ及び防災ガイドブック・避難所マップを作成する。

【実施内容】

- ・津波ハザードマップ、洪水ハザードマップ及び防災ガイドブック・避難所マップを更新し、転入者や町内会等に配布する。

○避難所等整備事業 3,051

【目的】

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、市民等の迅速な避難行動を促すとともに、避難所へ避難した市民等に食料や資機材等の災害用備蓄物資を迅速に提供できるよう整備し、避難所における良好な生活環境を確保する。

【実施内容】

- ・災害備蓄食料（おかゆ、粉・液体ミルク、アレルギー対応食料等）の購入
- ・衛生用品（トイレトーパー、手指消毒液等）や救護所用物品（医薬品等）の購入
- ・指定避難所の新規指定及び廃止に伴う避難所表示板の設置、撤去

○防災行政無線整備事業 1,061,345

【目的】

既存の防災行政無線を更新し、市民への迅速かつ確実な情報伝達手段の維持・強化を図るほか、新たな防災情報システムを整備し、災害対応時の情報収集や情報発信の迅速化及び効率化を図る。

【8年度目標】

親局、中継局及び屋外拡声子局設備等の整備や試験運用を行い、令和9年度の運用開始に向け、確実に工事を完了させる。

【実施内容】

- ・防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事
- ・施工監理・積算支援業務委託
- ・整備スケジュール

整備項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
新システム				運用開始
防災情報収集・発令判断支援・一斉配信システム	仕様協議	システム構築	システム構築 試験運用	
防災アプリ				
同報系無線				運用開始
親局設備	現地調査	工事	工事 試験運用	
中継局設備				
屋外拡声子局設備（高性能型スピーカー）				
屋外拡声子局設備（従来型スピーカー）				
移動系無線				
IP無線	機器購入	運用開始	—	—

※ 24 頁の表中「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和 7 年度 3 月 補正予算額 (※)	当初予算額	合計	令和 6 年度 3 月 補正予算額 (※)	当初予算額	合計	
35,897	1,106,537	1,142,434	50,515	1,741,529	1,792,044	△649,610

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

提出課	市民安全課
-----	-------

歳出科目（P 284～P 285）	9 款 1 項 5 目	災害対策費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
災害対策企画費	4,682	2,015	2,667

主な財源		主な経費			
県支出金	4,526	報酬	85	委託料	1,037
一般財源	156	旅費	173	使用料及び賃借料	390
		需用費	2,807	備品購入費	190

○地域防災計画等の見直し 156

【目的】

国・県の防災に関する最新の知見や災害対応を踏まえた課題に対する改善点等を市の地域防災計画や国土強靱化地域計画に適時反映するとともに、計画に基づく災害対策を推進し、災害対応力の向上を図る。

【実施内容】

- ・災害の予防、被害の抑止・軽減及び応急対策の円滑な実施に向け、地域防災計画及び国土強靱化地域計画に基づく各種取組の進捗管理
- ・国の防災基本計画及び県の地域防災計画の修正と能登半島地震の検証結果を踏まえた地域防災計画の修正
- ・国の国土強靱化基本計画及び県国土強靱化地域計画の改定に基づく国土強靱化地域計画の修正

○原子力防災対策事業 4,526

【目的】

地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害への対応力の強化を図る。

【8年度目標】

関係機関と連携した原子力防災訓練や、市民・事業者への周知啓発活動を通じて、国が策定した緊急時対応や県及び市の避難計画の実効性の向上を図る。

【実施内容】

- ・原子力防災ガイドブックの全戸配布や出前講座の実施、各種防災イベントでのパネル展示等による市民・事業者への普及・啓発活動の実施
- ・避難路の整備や屋内退避施設の環境整備など、原子力防災体制の充実・強化に向けた国、県、関係市町村等との連携
- ・国、県、関係市町村などと連携した原子力防災訓練の実施
- ・国、県が実施する原子力防災関連の研修への参加
- ・新規採用職員を対象とした原子力防災に関する基礎研修の実施
- ・原子力防災業務に携わる職員を対象とした放射線測定器など各種資機材の取扱いに関する研修の実施

- ・県の原子力災害広域避難計画の修正を踏まえた「上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」の修正

※ 28 頁の表中「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和 7 年度 3 月補正予算額 (※)	当初予算額	合計	令和 6 年度 3 月補正予算額 (※)	当初予算額	合計	
3,201	4,682	7,883	5,967	2,015	7,982	△99

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。